

平成21年度 商工会事業評価システム 年次報告書

～成果主義を背景とした
「目標対成果」の自己検証～

坂井市商工会

1、評価対象者の概要

(1) 評価対象商工会名

坂井市商工会

所在地

坂井市坂井町下新庄 2-10-1

(2) 商工会の概要

①会員数 2,058名 ②商工業者数 3,863名 ③小規模事業者数 3,259名
④組織率 53% ⑤職員数 23名

(3) 構成役員

①会長 1名 ②副会長 2名 ③理事 30名
④監事 2名

(4) 評価事業期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(5) 評価算定者

職名 事務局長 氏名 武田 公二

2、総括的概要

地域総合経済団体として、地域商工業の振興発展のため、経営改善普及事業を中心とする相談支援体制の強化を図り、地域力連携拠点事業、経営革新、金融、税務等の各種相談に全力をあげて対応支援いたしました。

地域総合振興事業においては、商業振興、工業振興として会員事業の逸品をカタログにした「坂井商人」をさらにレベルアップし、充実した内容で第2弾を作成して、会員事業所に周知すべく、坂井市全世帯へ配布させて頂きました。

また1回目のプレミアム商品券発行事業が好評であり、坂井市内消費者からの強い要望から「第2弾プレミアム商品券」を発行して、サービスの還元と需要を喚起して、さらなる顧客の消費拡大と商業者の販売意欲向上を促進し地域経済活性化に努めました。

3、重点課題項目（要因を含む）

1. 目標・計画（当初の方針(目標)や計画など）

- (1) 経営革新支援事業の強化・・・経営革新及び新事業展開等を行いたい会員事業所に対して地域に根付いた支援体制を構築し、会員事業所の経営革新への取組を支援することで、新事業活動促進法（経営革新計画）の承認企業の輩出を目指す。
- (2) 特産品等開発・販路開拓の取組み・・・坂井市内の豊富な地域資源を活用した個々の中小企業の取組みを支援する。作れるものを作る（プロダクトアウト）のではなく、市場が求めているもの（マーケットイン）を作るための支援を行い、地域資源活用企業の商品力の底上げを目指す。同時に開発した地域産品を全国に発信、販売していくことで、地域資源の認知度を向上させると共に、全国的販路に乗せる事で地域活性化を目指す。

2. 事業の成果・結果（年次の報告事項）

- (1) 経営革新支援事業として、地域力連携拠点事業及び創業人材育成事業（経営革新塾）の実施により支援体制の強化を図った。
経営革新関連の支援実績として、相談延べ件数 402 件、対象企業数 157 企業、専門家派遣 36 回、経営革承認 13 件を支援した。（県承認件数 40 件、シェア率 32.5%）
創業人材育成事業（経営革新塾）においては受講者満足度調査が 175 実施商工会中、全国第 2 位の実績結果であった。
- (2) 全国展開（販路開拓）支援事業の実施により、地域資源活用企業 15 社「Made in SAKAI」（食品系 8 企業、繊維系 7 企業）のマーケットイン志向に基づいたマーケティング能力の向上を図り、新商品・既存商品の「売れる」可能性を高めるための支援を実施した。
同時に、首都圏・近畿圏（大手流通企業等）への販路開拓支援を実施し、参加企業の新規取引実績及び今後の新規取引の可能性を高めた。

3. 要因分析（成果・結果に至った原因や要因）

- (1) 地域力連携拠点事業及び創業人材育成事業等の実施により、個々の企業が抱えるそれぞれの経営課題に対応した支援を実施することができた。企業に密着した、きめ細かい経営支援を行うことで、目標を上回る経営革新計画承認企業の輩出実績となった。
- (2) 特産品等開発を目的とした全国展開（販路開拓）支援事業を実施する事で、地域資源活用企業のマーケティング力及び「売れる」商品力を高める支援を実施することができた。首都圏等での展示会に出展し、各バイヤーとの商談の場を提供する事で、参加企業の新規取引等の実績及び坂井市の地域資源（地域産品）の価値を高める実施成果となった。

事業評価システム《目標設定・事業評価分析シート》

平成21年度

入力年月日	平成22年 5月24日
商工会名	坂井市商工会
担当者氏名	武田 公二
分析シート枚数	2枚中1枚

実施事業名	V創業・新分野進出支援関連	経営革新計画承認企業数			
項目	内 容				
成果目標 (本年度の課題、目標、行動計画内容)	経営革新及び新事業展開等を行いたい会員事業所に対して地域に根付いた支援体制を構築し、会員事業所の経営革新への取組を支援することで、新事業活動促進法（経営革新計画）の承認企業の輩出を目指す。 ----- 目標値 経営革新承認企業 4企業				
事業成果 (本年度実績)	経営革新支援事業として、地域力連携拠点事業及び創業人材育成事業（経営革新塾）の実施により支援体制の強化を図った。 経営革新関連の支援実績として、相談延べ件数 402 件、対象企業数 157 企業、専門家派遣 36 回、経営革新承認 13 件を支援した。 （福井県承認件数 40 件、シェア率 32.5%） 創業人材育成事業（経営革新塾）においては受講者満足度調査が 175 実施商工会中、全国第 2 位の実績結果であった。 ----- 目標達成率 経営革新承認企業 13社（達成率325%）				
評価 (目標達成の貢献度)	5	4	3	2	1
	高				低
事業実施結果	判定の区別	1: 継続	2: 見直し	3: 廃止	4: 完了
評価者のコメント欄：今後の展開及び方向性について改善（Action）の観点から記入する					
(1) 判定が「1：継続・2：見直し」の場合			(2) 判定が「3：廃止・4：完了」の場合		
今後の事業実施により期待される成果（次年度以降の取組等） 次年度も実施予定である中小企業応援センター事業、創業人材育成事業（経営革新塾）を実施し、それぞれの会員ニーズにあった支援メニューとして個々の会員企業に提供していくことで、会員企業に密着したきめ細かな経営革新支援活を実施していく。					

【定性評価基準モデル】

(高) 5	4	3	2	1 (低)
優先課題として積極的に取組み目標を達成した (100点)	積極的に取組んだが目標に至らなかった (75点)	取組んだが目標達成に不十分であった (50点)	取組んだが効果があまらなかった (25点)	ほとんど取組めなかった (0点)

事業評価システム《目標設定・事業評価分析シート》

平成 21 年度

入力年月日	平成 22 年 5 月 24 日
商工会名	坂井市商工会
担当者氏名	武田 公二
分析シート枚数	2 枚中 2 枚

実施事業名	VI 商工業等地域活性化関連	特産品等開発・販路開拓の取組み			
項目	内 容				
成果目標 (本年度の課題、目標、行動計画内容)	<p>坂井市内の豊富な地域資源を活用した個々の中小企業の取組みを支援する。作れるものを作る（プロダクトアウト）のではなく、市場が求めているもの（マーケットイン）を作るための支援を行い、地域資源活用企業の商品力の底上げを目指す。同時に、開発した地域産品を全国に発信、販売していくことで、地域資源の認知度を向上させるとともに、全国的な販路に乗せることで地域活性化を目指す。</p> <p>目標値 商談総数 300 件</p>				
事業成果 (本年度実績)	<p>全国展開（販路開拓）支援事業の実施により、地域資源活用企業 15 社「Made in SAKAI」（食品系 8 企業、繊維系 7 企業）のマーケットイン志向に基づいたマーケティング能力の向上を図り、新商品・既存商品の「売れる」可能性を高めるための支援を実施した。</p> <p>同時に、首都圏・近畿圏（大手流通企業等）への販路開拓支援を実施し、参加企業の新規取引実績及び今後の新規取引の可能性を高めた。</p> <p>目標達成率 商談総数 300 件以上（100%） 商談成立件数 23 件（4 月末時点）</p>				
評価 (目標達成の貢献度)	5	4	3	2	1
	高				低
事業実施結果	判定の区別 <input checked="" type="radio"/> 1 : 継続 2 : 見直し 3 : 廃止 4 : 完了				

評価者のコメント欄：今後の展開及び方向性について改善（Action）の観点から記入する

(1) 判定が「1 : 継続・2 : 見直し」の場合	(2) 判定が「3 : 廃止・4 : 完了」の場合
今後の事業実施により期待される成果（次年度以降の取組等） 次年度以降も継続して販路開拓支援事業を実施していくことで、坂井市地域資源（地域産品）の知名度及び付加価値向上が可能となる。地域資源を活用する企業の支援、及び首都圏等での販路開拓活動を継続して支援することで、坂井市内の地域産品販売額の増加に寄与する事業を実施する。	

【定量評価基準モデル】

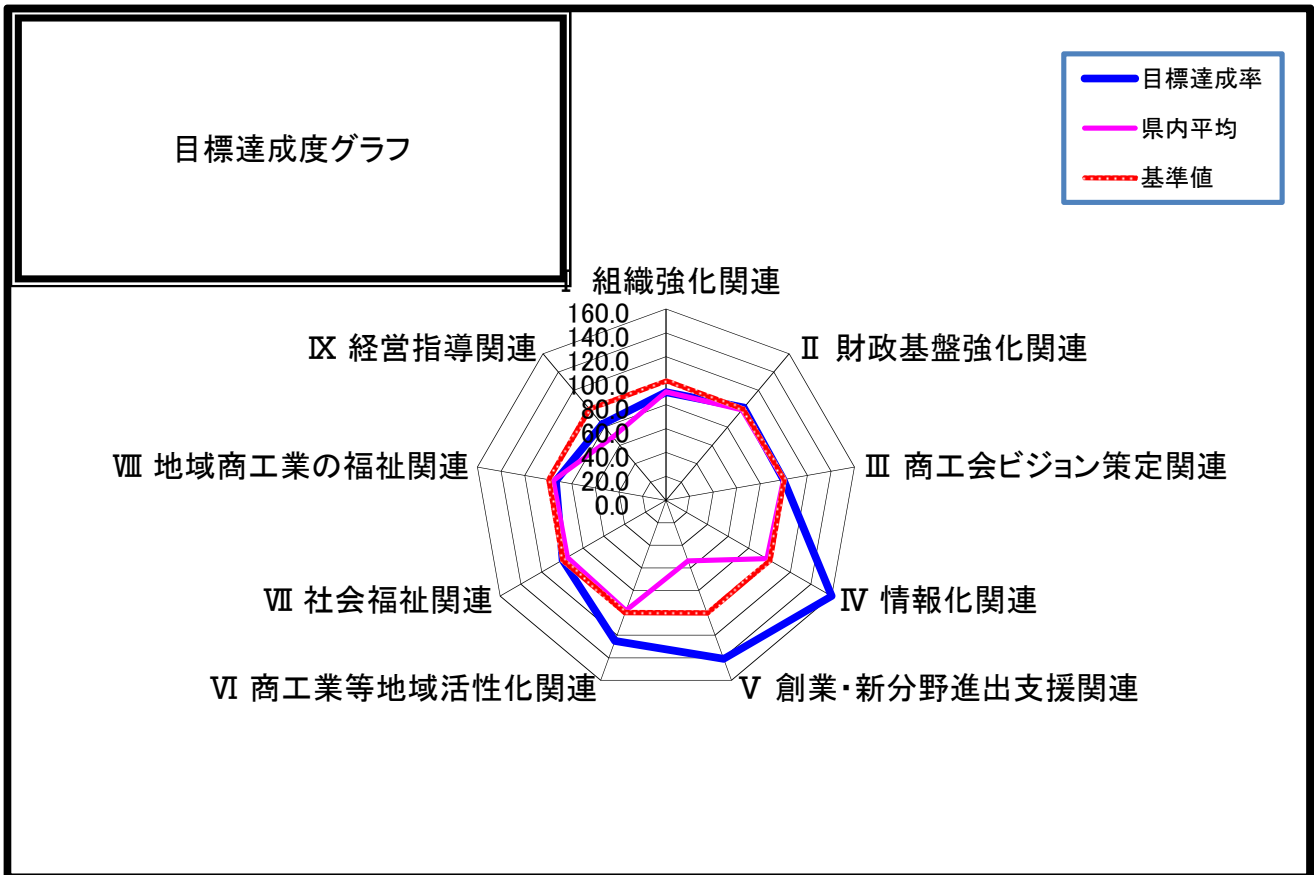
(高) 5	4	3	2	1 (低)
目標を達成した (100%以上)	目標の 90% 超を達成した	目標の 70% 超を達成した	目標の 50% 超を達成した	目標の 50% 以下の達成であった

分野別目標達成率レーダチャート

様式4-1

実施年度 平成21年度

実施商工会 坂井市商工会



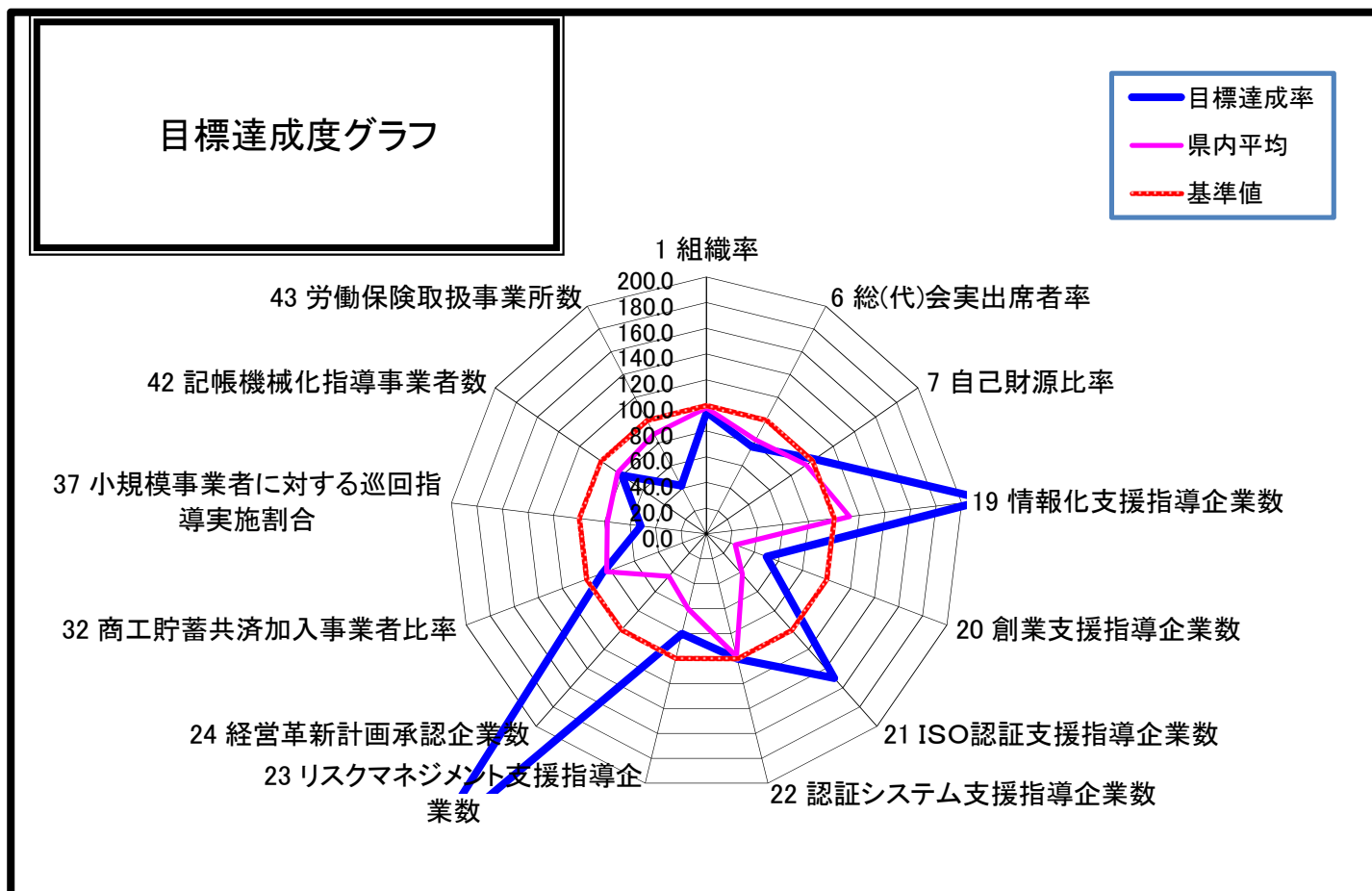
事業分野		項目数	目標達成率	県内平均	基準値
I	組織強化関連	3	90.4	90.8	100.0
II	財政基盤強化関連	2	101.4	98.8	100.0
III	商工会ビジョン策定関連	1	100.0	100.0	100.0
IV	情報化関連	2	160.0	97.4	100.0
V	創業・新分野進出支援関連	5	141.0	53.8	100.0
VI	商工業等地域活性化関連	1	125.0	97.9	100.0
VII	社会福祉関連	1	100.0	95.2	100.0
VIII	地域商工業の福祉関連	2	93.5	95.8	100.0
IX	経営指導関連	4	83.1	69.3	100.0

全県共通項目目標達成率レーダチャート

様式4-2

実施年度 平成21年度

実施商工会 坂井市商工会



事業分野		目標達成率	県内平均	基準値
1	組織率	94.7	98.1	100.0
6	総(代)会実出席者率	76.4	82.5	100.0
7	自己財源比率	102.3	94.4	100.0
19	情報化支援指導企業数	220.0	112.3	100.0
20	創業支援指導企業数	50.0	24.1	100.0
21	ISO認証支援指導企業数	150.0	42.3	100.0
22	認証システム支援指導企業数	100.0	98.2	100.0
23	リスクマネジメント支援指導企業数	80.0	60.0	100.0
24	経営革新計画承認企業数	325.0	44.2	100.0
32	商工貯蓄共済加入事業者比率	87.0	83.2	100.0
37	小規模事業者に対する巡回指導実施割合	51.6	77.8	100.0
42	記帳機械化指導事業者数	80.0	83.9	100.0
43	労働保険取扱事業所数	42.3	87.7	100.0

事業評価システム 目標・実績及び目標達成率記入シート（分野別）

様式2

平成21年度

坂井市商工会

	統一指標	評価選択		算式	単位	前年度実績		県平均 数値	本年度 目標値	本年度実績		前年度 対比(%)	目標達成 率(%)	事業実施による成果	評価
		全県	選択			①/②	数値			①/②	数値				
I 組織 強化 関連	1 組織率	○		会員数① 商工業者数②	%	2,125 3,908	54.4	66.7	56.3	2,058 3,863	53.3	98.0	94.7	9月より新規会員募集活動を行い会員の増強に努めた。	4
	2 青年部員数			本年度青年部員数① 前年度青年部員数②	%			96.8							
	3 女性部員数			本年度女性部員数① 前年度女性部員②	%			89.2							
	4 部会の活動状況			(定性目標)	ランク			-							
	5 市町との連携状況		○	(定性目標)	ランク	5	5	-	5	5	5	100.0	100.0	緊急経済対策としてプレミアム商品券の発行を市に要望し、地域に対応した経済対策が実施された。	5
	6 総(代)会実質出席率 (委任状を除く)	○		総代会(総会)出席者数① 総定数(会員数)②	%	100 240	41.7	44.2	42.0	77 240	32.1	77.0	76.4	合併後すぐの総代会であったが、役員や職員の呼びかけにより例年並みの出席者が確保できた。	3
	101							-							
II 財政 基盤 強化 関連	7 自己財源比率	○		国・県補助金を除く収入額① 収入合計額②	%	94,542,058 240,324,572	39.3	33.2	30.0	25,236,289 82,082,144	30.7	78.1	102.3	合併後、労働保険、記帳機械手数料など徴収基準に基づき、手数料収入の確保を行った。	5
	8 平均会費額		○	会費総額① 会員数②	円	27,303,600 2,125	12,849	13,233	12,800	26,461,000 2,058	12,858	100.1	100.5	法人会員を中心とする新規会員の獲得により、前年度を上回る目標達成となった。	5
	9 商工業者1人あたり 市町補助金額			市町補助金額① 商工業者数②	円			15,240							
	10 地域振興事業費比率			地域振興事業費① 支出総額②	%			20.2							
	11 管理費比率(引当金・人件費等 を除く。超勤手当含む)			管理費① 支出総額②	%			10.5							
	12 青年部の自己財源比率			補助金を除く収入額① 収入合計額②	%			78.9							
	13 女性部の自己財源比率			補助金を除く収入額① 収入合計額②	%			64.3							
201							-								
III 商工 会ビ ジ ョ ン 策 定 関 連	14 商工会ビジョン策定		○	(定性目標)	ランク	3	3	-	4	4	4	133.3	100.0	多様化する会員ニーズに対応し、企業を発展させるサービスを提供するために、経営品質向上委員会を設置し、会員ニーズの把握や質の高い会員サービスの提供方法に関する調査研究を行った。	5
	15 策定されたビジョンの実現に 向けた具体的な取り組み			(定性目標)	ランク			-							
	16 策定されたビジョンの 行政への反映			(定性目標)	ランク			-							
	301							-							
IV 情 報 化 関 連	17 商工会自らの情報化への 取組み状況			(定性目標)	ランク			-							
	18 情報化関連の施策普及 実施状況		○	(定性目標)	ランク	3	3	-	4	4	4	133.3	100.0	商工会組織が提供する全国の事業所を繋ぐ100万会員ネットワークシステム「SHIFT」の会員事業所への普及を図り、小規模事業所が発信したい商品情報や新商品、最新情報等の情報発信支援を効果的・効率的に行う。	5
	19 情報化支援指導企業数	○		情報化支援指導企業数	件	57	57	14.5	15	33	33.0	57.9	220.0	情報化支援(MOT有資格者)を中心に、パソコン講習会やWEB講習会を開催した。また個別相談も実施し会員企業の情報化支援を実施した。	5
	401							-							

V 創業・ 新分野 進出 支援 関連	20	創業支援指導企業数	○	創業支援指導企業数	件	27	27	1.3	10	5	5.0	18.5	50.0	地域連携拠点事業を中心に創業案件の掘り起こしを行った。創業予定事業者に対し個別相談、専門家派遣等の創業支援を実施した。	1
	21	I S O 認証支援指導企業数	○	I S O 認証支援指導企業数	件	2	2	0.8	2	3	3.0	150.0	150.0	I S O 認証取得支援企業に対して、更新、維持のための継続的支援を実施した。	5
	22	認証システム支援指導企業数	○	認証システム支援指導企業数	件	9	9	3.4	8	8	8.0	88.9	100.0	支援企業8社中、B認証企業が6企業であった。今後、経営革新計画の承認支援を継続して行っていく。	5
	23	リスクマネジメント支援指導企業数	○	リスクマネジメント支援指導企業数	件	1	1	1.6	5	4	4.0	400.0	80.0	現在の保険契約が経営環境に最適な補償をしているか(リスクと保険のズレ)を分析し、事業環境にマッチした無駄な無駄な保険コストの削減提案を実施した。	3
	24	経営革新計画承認企業数	○	経営革新計画承認企業数	件	5	5	1.2	4	13	13.0	260.0	325.0	経営革新計画の策定支援企業は20企業で、計画の承認が得られた企業が6社であった。残りの企業についても現在支援中である。	5
	501							-							
VI 商工業 等 地域 活性化 関連	25	商業活性化策の取り組み		(定性目標)	ランク	3	3	-							
	26	商店街等活性化(街づくり)事業の実施状況		(定性目標)	ランク			-							
	27	工業活性化策の取り組み		(定性目標)	ランク			-							
	28	観光振興の取り組み		(定性目標)	ランク			-							
	29	特産品等開発・販路開拓の取り組み	○	(定性目標)	ランク			-	4	5	5		125.0	販路開拓支援事業の実施により、新商品・既存商品の「売れる」可能性を高めるための支援、及びバイ首都圏・近畿圏への販路開拓支援を実施し、参加企業の新規取引実績及び今後の新規取引の可能性を高めた。	5
	601							-							
VII 社会 福祉 関連	30	ボランティア活動の取り組み		(定性目標)	ランク			-							
	31	地域活動の取り組み	○	(定性目標)	ランク	3	3	-	3	3	3	100.0	100.0	坂井市内4町のそれぞれの祭りに青年部、女性部が中心となり、活動した。	5
	701							-							
VIII 地域 商工業 の 福祉 関連	32	商工貯蓄共済加入人口比率	○	貯蓄共済加入人口数(据置除く)① 会員数②	人口数	4,880 2,125	2.3	3.8	2.3	4,101 2,058	2.0	87.0	87.0	9月～12月に募集月間を設け、役職員一丸となり加入推進を図り、新規462口を確保した。	3
	33	小規模共済制度加入事業者比率		小規模企業共済加入事業者数① 会員数②	%			37.6							
	34	倒産防止共済制度加入事業者比率		倒産防止共済加入事業者数① 会員数②	%			5.5							
	35	退職金共済加入事業者比率 (特定退職金、中退共含む)		退職金共済加入事業者数① 会員数②	%			2.6							
	36	地域商工業の従業員に対する福利厚生事業	○	(定性目標)	ランク	4	4	-	4	4	4	100.0	100.0	会員事業所健康診断、永年勤続優良従業員表彰式、インフルエンザ予防接種、健康増進スポーツボウリング大会を実施し、好評であった。	5
	801							-							
IX 経営 指導 関連	37	小規模事業者に対する巡回指導実施割合	○	巡回指導事業者数① 小規模事業者数②	%	1,907 3,294	57.9	61.5	100.0	1,681 3,259	51.6	89.1	51.6	小規模事業者の現状把握を行うために、全会員に対して巡回指導を実施し、経営支援ニーズの把握に努めた。今後は、個々の企業に合ったニーズに対応した経営支援を行っていく。	2
	38	小規模事業者に対する窓口指導実施割合		窓口指導事業者数① 小規模事業者数②	%			41.6							
	39	経営指導員1人あたり巡回指導件数	○	巡回指導件数① 経営指導員数②	件	3,127 8	390.9	648.7	450	5,705 8	713.1	182.4	158.5	会員状況の把握を行うために、全会員に対して巡回指導を実施し、経営支援ニーズの把握に努めた。今後は、個々の企業に合ったニーズに対応した経営支援を行っていく。	5
	40	講習会(集団)1回あたり出席者数		集団指導延べ出席者数① 集団指導開催回数②	人			19.4							
	41	講習会(個別)1回あたり出席者数		個別指導延べ出席者数① 個別指導開催回数②	人			13.8							
	42	記帳専任職員等1人あたり記帳機械化指導事業者数	○	記帳機械化指導事業者数① 記帳専任職員等数②	件	129 5	25.8	24.9	30	120 5	24.0	93.0	80.0	会員企業の記帳機械化(ネットde記帳)を推進するために講習会を開催した。	3
	43	労働保険取扱事業所件数比率	○	労働保険取扱事業所件数① 会員数②	%	201 2,125	9.5	23.1	22	191 2,058	9.3	97.9	42.3	労働保険事務組合への会員加入を促進し、事業所比率の向上に努めた。	1
	901							-							